

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎俊郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高野育浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高野育浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	会計期間	第25期	第26期	第25期
		第1四半期連結 累計(会計)期間	第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	41,158	29,295	146,660
経常利益	(百万円)	2,315	22	6,156
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,366	789	2,735
純資産額	(百万円)	42,449	56,254	58,323
総資産額	(百万円)	158,515	143,141	146,627
1株当たり純資産額	(円)	1,076.80	1,108.24	1,155.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	36.52	17.01	62.09
自己資本比率	(%)	25.4	35.9	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,909	3,257	7,502
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,601	10,242	21,635
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,946	4,860	7,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,699	16,172	12,122
従業員数	(名)	587	632	611

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員をもって記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	632 (1,941)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの当第1四半期連結会計期間の平均人員を()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	84 (11)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの当第1四半期会計期間の平均人員を()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により変動いたします。

2 従業員数は、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含めて表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の記載は省略しており、以下の各項目は当社グループ全体の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
当社グループ	21,549	61.49

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
当社グループ	10,187	20.34	216,551	97.06

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の他に、持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社のリース、チャーター及びオペレーションに関する当社持分相当の受注残高は141,111百万円であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
当社グループ	29,295	71.18

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
GUARA MV23 B.V.	(注) 1	(注) 1	13,350	45.6
BP EXPLORATION (ANGOLA) LTD.	10,082	24.5	4,422	15.1
TUPI PILOT MV22 B.V.	15,378	37.4	(注) 1	(注) 1
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	4,754	11.6	(注) 1	(注) 1

- (注) 1 該当期において売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等によって持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は引き続き厳しく、東日本大震災の影響も懸念されております。一方、海外ではアジア地域において中国やインドが内需を中心とする拡大を続けており、原油価格も再び1バレル100ドルを上回って上昇しております。

こういった状況を背景として海洋油田やガス田の開発計画がブラジルや西アフリカ海域を中心に進められており、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業の成長に対する期待も高まっております。

こうした状況のもと、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、既存プロジェクトにおける設計変更により受注高が10,187百万円（前年同期比79.7%減）となりました。売上高は、FPS0の建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより29,295百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

利益面では、リース事業を行っている持分法適用関係会社による安定的な持分法投資利益を計上したものの、シンガポール子会社のFPS0建造工事に関わる営業費用の見込計上により、経常利益は22百万円（前年同期比99.0%減）、四半期純利益は789百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に持分法適用関係会社向けの貸付金の回収が進んだことにより、前連結会計年度末比3,486百万円減少して143,141百万円となりました。

負債も主に、上記の貸付金の回収により借入金の返済をすすめたことにより、前連結会計年度末比1,416百万円減少して86,887百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間より「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴い、繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、前連結会計年度末比2,069百万円減少して56,254百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、主として持分法適用関係会社向けの貸付金の回収が進んだことから前連結会計年度末と比較して4,050百万円増加し、16,172百万円（前年同期は27,699百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,257百万円の支出（前年同期は7,909百万円の収入）となりました。これはFPS0等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

持分法適用関係会社向けの貸付金の回収が進んだことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、10,242百万円の収入（前年同期は4,601百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金及び長期借入金の返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,860百万円の支出（前年同期は2,946百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、PT ARAH PRANAをBLUE SKY ENERGY AND POWER INC.へ売却したことにより、PT ARAH PRANAが保有するFPSOも譲渡されております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,408,000	46,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	46,408,000	46,408,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		46,408		20,185		20,915

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、シュローダー証券投信投資顧問株式会社から平成23年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、実質所有状況の確認はできておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	494	1.07
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	1,830	3.94
計		2,324	5.01

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,403,400	464,034	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	46,408,000		
総株主の議決権		464,034	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都千代田区霞が関 三丁目2番1号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,579	1,571	1,527
最低(円)	1,435	1,397	1,014

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		Shashank Karve	平成23年 5月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,172	12,122
売掛金	44,825	43,082
たな卸資産	1,192	875
短期貸付金	19,977	31,291
その他	11,919	10,767
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	94,082	98,135
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,755	14,574
その他(純額)	501	458
有形固定資産合計	14,257	15,033
無形固定資産		
のれん	3,649	3,657
その他	3,201	3,162
無形固定資産合計	6,851	6,820
投資その他の資産		
投資有価証券	11,831	12,356
関係会社長期貸付金	11,794	11,563
その他	4,328	2,722
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	27,949	26,638
固定資産合計	49,058	48,492
資産合計	143,141	146,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,893	41,562
短期借入金	16,022	17,193
1年内返済予定の長期借入金	3,654	6,043
未払費用	3,680	2,842
未払法人税等	2,503	2,143
前受金	2,119	766
賞与引当金	83	42
役員賞与引当金	-	13
保証工事引当金	2,430	2,564
その他の引当金	653	706
その他	1,274	3,937
流動負債合計	76,315	77,816
固定負債		
長期借入金	7,842	8,140
退職給付引当金	163	158
長期未払金	44	301
その他	2,521	1,886
固定負債合計	10,571	10,486
負債合計	86,887	88,303

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	20,185
資本剰余金	20,915	20,915
利益剰余金	21,329	21,066
自己株式	1	1
株主資本合計	62,428	62,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	9
繰延ヘッジ損益	3,249	123
為替換算調整勘定	7,739	8,403
評価・換算差額等合計	10,998	8,535
少数株主持分	4,823	4,693
純資産合計	56,254	58,323
負債純資産合計	143,141	146,627

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	41,158	29,295
売上原価	37,413	29,638
売上総利益又は売上総損失()	3,744	343
販売費及び一般管理費	2,000	2,009
営業利益又は営業損失()	1,744	2,353
営業外収益		
受取利息	309	343
為替差益	5	621
持分法による投資利益	505	2,008
その他	48	80
営業外収益合計	868	3,054
営業外費用		
支払利息	142	189
デリバティブ評価損	132	469
その他	21	19
営業外費用合計	296	678
経常利益	2,315	22
特別利益		
固定資産処分益	133	-
関係会社株式売却益	-	64
特別利益合計	133	64
税金等調整前四半期純利益	2,449	86
法人税、住民税及び事業税	956	133
過年度法人税等	166	-
法人税等調整額	321	608
法人税等合計	801	474
少数株主損益調整前四半期純利益	-	561
少数株主利益又は少数株主損失()	281	227
四半期純利益	1,366	789

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,449	86
減価償却費	306	744
のれん償却額	60	68
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	7	4
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	13
保証工事引当金の増減額（は減少）	17	176
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	22	-
長期未払金の増減額（は減少）	-	257
受取利息及び受取配当金	309	343
支払利息	142	189
為替差損益（は益）	32	621
関係会社株式売却損益（は益）	-	64
持分法による投資損益（は益）	505	2,008
デリバティブ評価損益（は益）	132	469
固定資産処分損益（は益）	133	-
売上債権の増減額（は増加）	2,211	776
たな卸資産の増減額（は増加）	900	300
仕入債務の増減額（は減少）	3,749	148
未払又は未収消費税等の増減額	79	38
その他	882	369
小計	8,168	2,440
利息及び配当金の受取額	359	263
利息の支払額	142	227
法人税等の支払額	476	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,909	3,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	93	308
有形及び無形固定資産の売却による収入	890	-
子会社株式の取得による支出	-	1,249
関係会社株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	71
短期貸付金の増減額（は増加）	5,486	11,871
長期貸付金の回収による収入	89	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,601	10,242

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,565	1,499
長期借入れによる収入	0	-
長期借入金の返済による支出	266	2,864
配当金の支払額	353	496
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,946	4,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	1,926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,142	4,050
現金及び現金同等物の期首残高	31,505	12,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,948	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,699	16,172

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社でありましたPT ARAH PRANAは、株式の全部を売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 新規設立によりMODEC VENTURE 24 B.V.が、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。 (2)変更後の連結子会社の数 23社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
税金費用の計算 税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 たな卸資産 材料及び貯蔵品 31百万円 仕掛工事 1,160百万円 合計 1,192百万円	1 たな卸資産 材料及び貯蔵品 31百万円 仕掛工事 843百万円 合計 875百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 10,420百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 10,486百万円
3 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 374百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 1,289百万円 ESPADARTE MV14 B.V. 236百万円 PRA-1 MV15 B.V. 174百万円 STYBARROW MV16 B.V. 266百万円 OPPORTUNITY MV18 B.V. 495百万円 SONG DOC MV19 B.V. 228百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 515百万円 JUBILEE GHANA MV21 B.V. 16,220百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. 29,833百万円 GUARA MV23 B.V. 23,182百万円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$875百万であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。 なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、四半期連結財務諸表へ反映させております。	3 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 366百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 1,334百万円 ESPADARTE MV14 B.V. 231百万円 PRA-1 MV15 B.V. 170百万円 STYBARROW MV16 B.V. 260百万円 OPPORTUNITY MV18 B.V. 485百万円 SONG DOC MV19 B.V. 224百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 505百万円 JUBILEE GHANA MV21 B.V. 16,376百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. 26,164百万円 GUARA MV23 B.V. 5,721百万円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$635百万であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。 MODEC VENTURE 10 B.V. 77百万円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 161百万円 ESPADARTE MV14 B.V. 379百万円 PRA-1 MV15 B.V. 576百万円 STYBARROW MV16 B.V. 553百万円 SONG DOC MV19 B.V. 150百万円 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 1,835百万円 TUPI PILOT MV22 B.V. 2,612百万円

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																								
<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ - 百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> </table> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ - 百万	差引額	US\$ 110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,000百万円	<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ - 百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$110百万</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$110百万	借入実行残高	US\$ - 百万	差引額	US\$110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																								
借入実行残高	US\$ - 百万																								
差引額	US\$ 110百万																								
当座貸越枠	3,000百万円																								
借入実行残高	- 百万円																								
差引額	3,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	US\$110百万																								
借入実行残高	US\$ - 百万																								
差引額	US\$110百万																								
当座貸越枠	3,000百万円																								
借入実行残高	1,000百万円																								
差引額	2,000百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの		
給与・賞与	601百万円	給与・賞与	481百万円
賞与引当金繰入額	18百万円	賞与引当金繰入額	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	27,699百万円	現金及び預金	16,172百万円
現金及び現金同等物	27,699百万円	現金及び現金同等物	16,172百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,408,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	663

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	522	11.25	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

「第2事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政状態の分析」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴い、繰延ヘッジ損益が3,328百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する 売上高	1,111	2,601	240	37,205		41,158		41,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	890	468		444	46	1,850	(1,850)	
計	2,001	3,069	240	37,649	46	43,009	(1,850)	41,158
営業利益又は営業損失()	254	23	48	1,478	16	1,690	53	1,744

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1)アジア.....シンガポール
- (2)中南米.....メキシコ
- (3)北米.....米国
- (4)その他の地域.....オランダ、ガーナ

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	795	15,591	2,598	21,781	232	141	41,141
連結売上高(百万円)							41,158
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	37.9	6.3	52.9	0.6	0.4	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1)アジア.....インドネシア、ベトナム、タイ
- (2)アフリカ.....アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
- (3)オセアニア.....オーストラリア
- (4)中南米.....ブラジル、メキシコ
- (5)北米.....米国
- (6)その他.....ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買 建 米 ド ル	415		413	1
	売 建 米 ド ル	11,407		11,116	291
	合 計	11,822		11,529	289
金利・通貨	金利通貨スワップ取引 受取変動(日本円) 支払固定(米ドル)	2,600	2,300	371	371
	合 計	2,600	2,300	371	371

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

注記の対象となる事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

注記の対象となる事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,108円24銭	1,155円65銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,366	789
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,366	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,407	46,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

注記の対象となる事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月6日に第三者割当増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。